

2020年8月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

新型コロナウイルスの猛威は世界全体で勢いが衰えず続いていて、世界の感染者数は間もなく1800万人に届こうとしています。感染者増が止まらない米国をはじめ主要国は軒並み経済再開を進めていて、マーケットはそれを前提とした年後半の経済活動急回復期待を先んじた株高基調で、7月も総じて安定していましたが、他方主要国の4~6月期経済成長率は前期比年率で米国がマイナス32.9%、ユーロ圏ではマイナス40.3%と前例を見ない未曾有の経済縮小の実態が公表されて、実体経済の現状とアフターコロナを楽観的に織り込んだトレンドのマーケットとの乖離は意識せざるを得ません。

市場は感染再拡大のリスクを価格に反映させておらず、実際に第二波、第三波の再燃によって経済活動が再停止に追い込まれる状況となれば、またぞろ大きな調整相場へと急変する可能性も見ておく必要があるでしょう。要するに市場の特性、とりわけ株式市場には現在の状況を前提とした将来の姿を予測して、そこを根拠とした価格水準をいち早く織り込もうと動く習性があり、恒常的に実体経済の現状との時間的ギャップを有していますが、市場総体の将来予測はしばしば外れるものであることも知っておいてください。

この先やがて新型コロナウイルスは収束して、アフターコロナの世界経済は新たな社会構造での成長軌道を取り戻すとしても、残念ながら現状で収束時期は見通すことが出来ません。それゆえ感染再拡大が相場下落をもたらすかもしれない、或いはワクチンの普及が見込まれたなら、経済の景況感は一気に改善に向かうこともあるわけで、不確実性による変動幅が大きなウィズコロナ相場は根気強く同じ投資行動、つまり長期投資を継続して乗り越えていくことが不可欠なわけです。そして長期投資家で居続けられた人だけが確実に次の経済成長軌道を運用成果に換えることが出来るのです。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

7月の市場動向

株式

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、経済活動の立ち直りへの期待が高まったことを受けて上昇

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているほか、米国と中国の政治的な対立が強まっているものの、金融緩和の長期化が見込まれるなかで、政府による追加の景気支援策やワクチンの早期開発への期待を背景に先行きへの楽観的な見方が広がり、上昇しました。

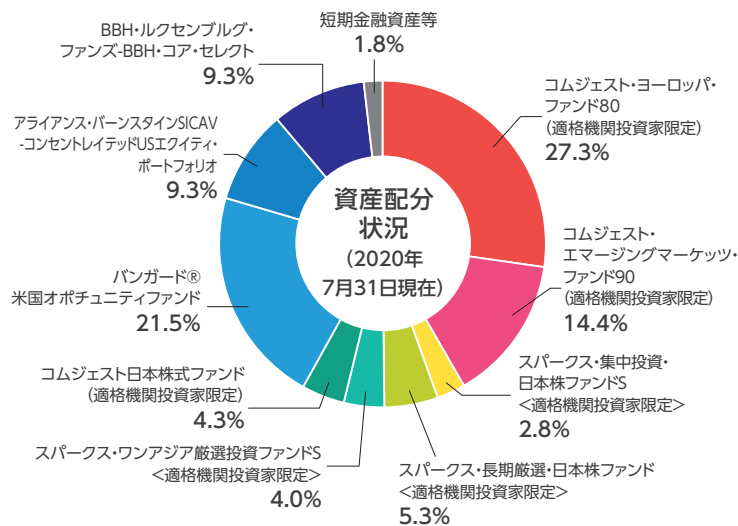
為替

ユーロなどの欧州通貨がドルに対して上昇。円は底堅く推移し対ドルで円高、対ユーロで円安

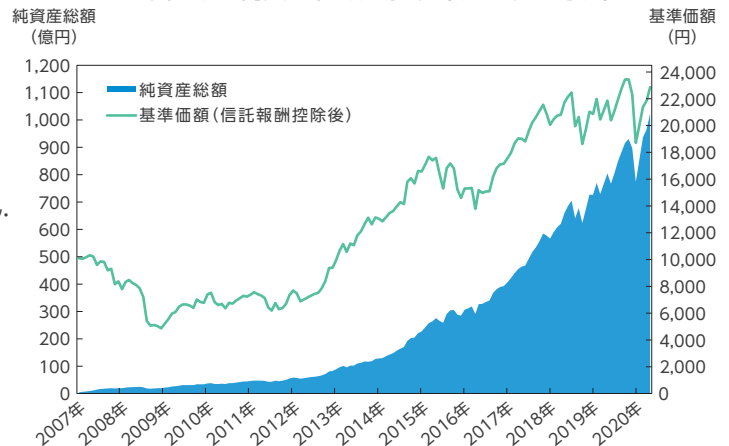
欧州連合（EU）首脳が共同で欧州経済の立て直しを行うことを目的とした復興基金の設立で合意したことを受けて、欧州経済の先行きに対する明るい見方が広がってユーロなどの欧州通貨が上昇しました。ドルは、金融緩和の長期化観測が強まっていることを背景に下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率（2020年7月31日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
22,872円	1,024.9億円	128.72%	4.67%	-2.53%	4.57%



基準価額と純資産総額の推移（設定来／月次）



7月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

感染症の世界的な流行や米国と中国の関係悪化などにより、先行きに対する不透明感が高まっていますが、基本に立ち返ると、株式投資の有効性は、企業が市場で想定されている収益を獲得することと投資家がリスクを受け入れる対価として適正な資本コストを要求することに裏付けられています。そして、ボトムアップの銘柄選択によるアクティブ運用の有効性は、調査を行うことにより市場の想定を超える収益を獲得できる企業や投資家が高すぎる資本コストを要求している企業に投資を行う能力に裏付けられています。

当ファンドでは、状況が変化を続けるなかでも、投資先ファンドを通じて引き続き優れた投資機会を見つけることができると認識しており、これまでと同じ姿勢で投資を継続してまいります。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)